



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社
 コード番号 5714 URL <https://hd.dowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 関口 明
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 江藤 宏樹 (TEL) 03-6847-1106
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	745,410	9.8	34,192	6.1	54,325	24.6	62,458	130.2
2025年3月期	678,672	△5.4	32,226	7.4	43,598	△2.6	27,128	△2.6

(注) 包括利益 2026年3月期 78,787百万円(125.8%) 2025年3月期 34,894百万円(△10.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2026年3月期	円 銭 1,049.83	円 銭 —	% 14.6	% 7.4	% 4.6
2025年3月期	円 銭 455.60	円 銭 —	% 7.0	% 6.7	% 4.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 15,293百万円 2025年3月期 9,028百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期	百万円 794,476	百万円 474,629	% 57.3	円 銭 7,702.07
2025年3月期	百万円 673,537	百万円 416,035	% 59.2	円 銭 6,690.29

(参考) 自己資本 2026年3月期 455,564百万円 2025年3月期 398,401百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2026年3月期	百万円 5,241	百万円 12,127	百万円 △10,019	百万円 49,276
2025年3月期	百万円 12,827	百万円 △41,418	百万円 △4,120	百万円 41,249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 150.00	円 銭 150.00	百万円 9,022	% 32.9	% 2.3
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 368.00	円 銭 368.00	百万円 21,766	% 35.1	% 5.1
2027年3月期 (予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 338.00	円 銭 338.00		% 35.1	%

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 150円00銭
 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 268円00銭 特別配当 100円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	449,400	41.7	23,700	101.7	37,100	137.6	26,600	95.2	449.72
通期	941,000	26.2	53,000	55.0	80,000	47.3	57,000	△8.7	963.68

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社(社名) 除外 1社(社名) DMMパルマー株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	61,989,206株	2025年3月期	61,989,206株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,840,817株	2025年3月期	2,439,918株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	59,493,923株	2025年3月期	59,544,184株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	25,424	△2.3	11,356	△12.1	12,974	1.3	41,354	163.0
2025年3月期	26,024	1.5	12,924	△7.5	12,812	△9.1	15,721	16.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	689.24		—					
2025年3月期	261.41		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	349,643		188,333		53.9	3,184.08		
2025年3月期	298,798		153,701		51.4	2,555.43		

(参考) 自己資本 2026年3月期 188,333百万円 2025年3月期 153,701百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

2026年2月10日公表の特別利益(関係会社株式売却益)の計上により、前期実績との差異が生じました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 補足情報	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当期からスタートした「中期計画2027」において、「循環のクオリティを追求する。」をテーマとして掲げています。企業価値の向上に向けて「価値の創出」と「変動の抑制・期待の醸成」を基本戦略とし、循環型ビジネスモデルのさらなる強化と経営基盤の充実化のための諸施策を着実に実行しています。

当連結会計年度における当社グループの事業の状況は、次のとおりです。

需要動向

当社グループの製品・サービスの需要動向につきまして、前期と比較して、環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。自動車関連製品及びサービスは、自動車の生産が回復基調にあったことから受注・販売が増加しました。情報通信関連製品の販売はAIサーバー向けを中心に堅調に推移しました。他方、新エネルギー関連製品の販売は低調に推移しました。

相場環境

前期と比較して平均為替レートは円高ドル安となったものの、金、銀及びPGM（白金族金属）等の貴金属の平均価格が上昇したことが業績に寄与しました。また、第3四半期に為替が円安で推移したことや貴金属価格が上昇したことに伴うヘッジ取引評価損失（デリバティブ評価損失）を計上しましたが、第4四半期末にかけて貴金属価格が下落したことから影響額が縮小しました。

コスト

電力代等のエネルギーコストは前期と比較して減少したものの、製錬原料の購入条件等の悪化が収益に影響を与えました。また、人件費や減価償却費等が増加しました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比9.8%増の745,410百万円、連結営業利益は同6.1%増の34,192百万円、連結経常利益は海外亜鉛鉱山の運営会社等の持分法利益が増加したこと等により、同24.6%増の54,325百万円となりました。また、第4四半期に投資有価証券売却益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は同130.2%増の62,458百万円となりました。

主要セグメントの経営成績は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減	増減率
売上高	180,142	227,173	47,031	26.1%
営業利益	13,909	16,021	2,112	15.2%
経常利益	14,967	16,512	1,544	10.3%

廃棄物処理事業では焼却の処理量は前期並みとなり、処理単価は堅調に推移しました。熔融・再資源化の処理量は増加しました。土壌浄化事業では受注済みの案件の処理が順調に進捗しました。また、不燃性廃棄物の再資源化の処理量は増加しました。リサイクル事業では家電リサイクルの処理量は増加しました。一方で、当社グループ製錬所向けのリサイクル原料の集荷量は減少しました。東南アジア事業では、インドネシアにおける廃棄物処理の受注が増加しました。一方で、タイの最終処分場において、将来の覆土費用を主な内容とする維持管理費用の見積りを見直した結果、コストが増加しました。営業外損益では、廃棄物処理事業の持分法投資損益が悪化しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比26.1%増の227,173百万円、営業利益は同15.2%増の16,021百万円、経常利益は同10.3%増の16,512百万円となりました。

製錬部門

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減	増減率
売上高	266,355	364,783	98,427	37.0%
営業利益	10,561	6,958	△3,602	△34.1%
経常利益	17,142	19,682	2,540	14.8%

貴金属銅事業では金、銀等の平均価格が上昇したことにより、売上高は増加しました。また、第3四半期末に為替が円安で推移したことや貴金属相場が上昇したことに伴うヘッジ取引評価損失（デリバティブ評価損失）を計上しましたが、第4四半期末にかけて貴金属価格が下落したことから影響額が縮小しました。PGM事業では使用済み自動車排ガス浄化触媒の集荷量が増加しました。一方で、第3四半期以降に為替の円安が進行したことに伴うヘッジ取引評価損失（デリバティブ評価損失）を計上しました。また、PGM価格の上昇に伴って地金リース費用が増加しました。亜鉛事業では亜鉛の生産量は減少しました。電力代等のエネルギーコストは減少したものの、原料代は製錬原料の購入条件が悪化しました。営業外損益では海外亜鉛鉱山の持分法投資利益が金属価格の上昇により増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比37.0%増の364,783百万円、営業利益は同34.1%減の6,958百万円、経常利益は同14.8%増の19,682百万円となりました。

電子材料部門

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減	増減率
売上高	164,861	104,584	△60,277	△36.6%
営業損益	△592	△2,663	△2,071	—
経常利益	310	1,135	825	265.9%

半導体事業では第2四半期におけるウェアラブル機器向け近赤外LED及びPD（受光素子）の新規製品の量産販売開始により、売上及び利益が増加しました。電子材料事業では競合他社との競争激化により、銀粉の販売は減少しました。また、第3四半期に銀粉の原料調達に係る費用が銀価格の高騰及びリースレートの上昇に伴い増加しました。機能材料事業では磁性粉の販売が改善に向かいました。営業外損益では次世代二次電池や燃料電池向け新規製品の有償サンプル代収入が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比36.6%減の104,584百万円、営業損益は同2,071百万円減の2,663百万円の損失、経常利益は同265.9%増の1,135百万円となりました。

金属加工部門

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減	増減率
売上高	128,798	147,336	18,537	14.4%
営業利益	5,291	9,307	4,015	75.9%
経常利益	5,939	9,789	3,850	64.8%

伸銅品事業では自動車の生産が回復基調であったことから、自動車関連製品の販売は増加しました。また、AIサーバー向け等の需要が堅調であったことから、情報通信関連製品の販売は増加しました。また、銅の価格が第4四半期に上昇したことが業績に寄与しました。めっき事業では自動車向けの需要が堅調に推移しました。回路基板事業では販売が堅調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比14.4%増の147,336百万円、営業利益は同75.9%増の9,307百万円、経常利益は同64.8%増の9,789百万円となりました。

熱処理部門

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減	増減率
売上高	33,780	33,999	219	0.7%
営業利益	2,110	1,985	△125	△5.9%
経常利益	2,194	2,714	520	23.7%

熱処理事業では国内の自動車生産が回復基調であったことから、熱処理受託加工の受注は増加しました。工業炉事業では国内のメンテナンス受注は堅調でしたが、新炉販売及び海外のメンテナンス受注が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比0.7%増の33,999百万円、営業利益は同5.9%減の1,985百万円、経常利益は同23.7%増の2,714百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して120,939百万円増加し794,476百万円となりました。流動資産で109,745百万円の増加、固定資産で11,193百万円の増加となります。

流動資産の増加は、棚卸資産の増加82,228百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加12,845百万円、及び現金及び預金の増加7,647百万円等によるものです。

固定資産の増加は、投資有価証券の増加11,292百万円、有形固定資産の増加2,103百万円、無形固定資産の減少1,348百万円、及び繰延税金資産の減少702百万円等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して62,345百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金の増加21,203百万円、その他の増加15,380百万円、長期借入金の増加12,104百万円、及び1年内償還予定の社債の増加10,000百万円等によるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が62,458百万円となり、配当金の支払い9,022百万円等を行った結果、株主資本が43,020百万円増加しました。また、その他有価証券評価差額金の増加15,354百万円等により、その他の包括利益累計額が14,142百万円増加し、純資産合計では前連結会計年度末に比較し58,593百万円増加しました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.8ポイント低い57.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より8,027百万円増加し、49,276百万円となりました。

営業活動による資金は5,241百万円の収入（前期比7,585百万円支出増）となりました。主に、税金等調整前当期純利益78,104百万円、棚卸資産の増加81,440百万円、及び減価償却費30,965百万円等によるものです。

投資活動による資金は12,127百万円の収入（前期比53,545百万円収入増）となりました。主に、投資有価証券の売却による収入40,229百万円、有形固定資産の取得による支出34,604百万円、及び関係会社の有償減資による収入6,207百万円等によるものです。

財務活動による資金は10,019百万円の支出（前期比5,899百万円支出増）となりました。主に、自己株式の取得による支出9,991百万円、有利子負債の増加9,678百万円、及び配当金の支払い9,178百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

需要動向

次期の自動車関連製品及びサービスの販売や情報通信関連製品の販売は堅調に推移すると想定し、新エネルギー関連製品の販売は燃料電池材料を中心に増加を想定しています。他方、環境・リサイクル関連サービスの受注は、低濃度PCB廃棄物の処理量が減少することを見込んでいます。

相場環境

平均為替レートは前期比で円安ドル高となる155円/\$を前提とし、金属価格につきましては、銅価格12,000\$/t、亜鉛価格3,100\$/tを前提としました。金、銀及びPGM（白金族金属）等の貴金属の価格も含め、高値水準が維持される前提としています。また、亜鉛や銀の価格上昇や増産により、海外亜鉛鉱山の運営会社等の持分法損益が前期比で増加する見通しです。

コスト

亜鉛製錬原料の購入条件の悪化やヘッジコストの上昇、人件費の増加、成長投資の実施に伴う減価償却費の増加等を見込んでいます。

中東情勢による当社の事業及び業績への影響

足元の中東情勢が当社の事業に直接的に与える影響は限定的です。しかしながら、今後の中東情勢を受けて顧客の操業状況が変化した場合、当社受注に影響が生じる可能性があります。なお、現時点でその影響度合いを見積ることは困難です。また、原油価格の上昇が継続した場合、電力代や調達資材の価格が上昇し、当社業績に影響を与える可能性があります。このため、次期の業績予想には電力代及び資材価格が前期比で上昇することを織り込みました。

これらにより、次期の業績につきましては、売上高9,410億円、営業利益530億円、経常利益800億円、親会社株主に帰属する当期純利益570億円を予想しています。

引き続きグローバル市場の動向を見極めながら、5つのコアビジネスのさらなる強化と経営基盤の充実化のための諸施策を着実に推進していきます。

《相場・感応度（営業利益/年）》

	2026年3月期平均	2027年3月期前提	変動幅	感応度 (2027年3月期前提)
為替（米ドル）	150.8円/\$	155.0円/\$	±1円/\$	6.3億円
銅	10,816\$/t	12,000\$/t	±100\$/t	0.3億円
亜鉛	2,968\$/t	3,100\$/t	±100\$/t	4.6億円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中期計画2027の期間（2026年3月期～2028年3月期）における株主還元方針を、配当は「配当性向35%または1株当たり150円のいずれか高いほう」とし、自己株式取得は「将来の資金需要や財政状態などを踏まえて、自己株式取得も検討する」としています。

本方針に基づき、当期の年間配当は、1株当たり368円（普通配当268円、特別配当100円）といたしました。特別配当につきましては、当社が保有していました藤田観光株式会社株式の一部譲渡に伴う特別利益約230億円から税相当額を控除した金額の35%に相当します。

次期の配当予想は、上記の株主還元方針のもと、次期の業績予想等を踏まえ、1株当たり338円を予定します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしています。IFRSに関しては、国内外の諸情勢を考慮の上、引き続き、調査・検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,577	51,225
受取手形、売掛金及び契約資産	92,274	105,119
商品及び製品	54,539	71,675
仕掛品	11,863	16,025
原材料及び貯蔵品	146,536	207,468
その他	18,525	25,502
貸倒引当金	△278	△231
流動資産合計	367,039	476,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	193,562	205,596
減価償却累計額	△107,734	△115,603
建物及び構築物（純額）	85,828	89,992
機械装置及び運搬具	331,145	347,805
減価償却累計額	△268,862	△284,774
機械装置及び運搬具（純額）	62,283	63,030
土地	28,442	28,330
建設仮勘定	26,336	23,823
その他	25,093	26,841
減価償却累計額	△19,347	△21,280
その他（純額）	5,745	5,561
有形固定資産合計	208,636	210,740
無形固定資産		
のれん	1,706	1,193
その他	7,203	6,368
無形固定資産合計	8,910	7,561
投資その他の資産		
投資有価証券	76,709	88,001
繰延税金資産	7,865	7,163
その他	4,472	4,325
貸倒引当金	△96	△102
投資その他の資産合計	88,951	99,389
固定資産合計	306,497	317,691
資産合計	673,537	794,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,984	70,188
短期借入金	29,986	29,306
コマーシャル・ペーパー	29,000	17,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	7,141	11,727
未払消費税等	2,654	9,282
引当金		
賞与引当金	5,458	5,771
役員賞与引当金	354	355
引当金計	5,812	6,126
借入地金	51,594	54,049
その他	26,485	41,866
流動負債合計	201,658	249,547
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	12,280	24,384
繰延税金負債	3,132	4,002
引当金		
役員退職慰労引当金	374	328
その他の引当金	121	112
引当金計	495	440
退職給付に係る負債	21,844	21,860
その他	8,090	9,611
固定負債合計	55,842	70,299
負債合計	257,501	319,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	23,855	24,229
利益剰余金	301,998	352,642
自己株式	△4,988	△12,986
株主資本合計	357,302	400,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,902	32,257
繰延ヘッジ損益	△985	△1,242
為替換算調整勘定	23,381	21,880
退職給付に係る調整累計額	1,800	2,346
その他の包括利益累計額合計	41,098	55,241
非支配株主持分	17,634	19,064
純資産合計	416,035	474,629
負債純資産合計	673,537	794,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	678,672	745,410
売上原価	592,043	655,111
売上総利益	86,629	90,299
販売費及び一般管理費	54,403	56,106
営業利益	32,226	34,192
営業外収益		
受取利息	304	324
受取配当金	1,074	1,492
持分法による投資利益	9,028	15,293
為替差益	-	449
受取ロイヤリティー	1,297	976
有償サンプル代収入	941	3,503
その他	2,274	2,179
営業外収益合計	14,920	24,220
営業外費用		
支払利息	813	1,115
為替差損	128	-
環境対策費	1,419	1,424
その他	1,186	1,547
営業外費用合計	3,548	4,087
経常利益	43,598	54,325
特別利益		
投資有価証券売却益	2,918	24,960
関係会社有償減資払戻差益	-	3,457
固定資産売却益	280	848
その他	171	248
特別利益合計	3,370	29,514
特別損失		
減損損失	4,592	3,783
固定資産除却損	1,274	1,290
事業整理損	2,071	-
その他	424	661
特別損失合計	8,363	5,735
税金等調整前当期純利益	38,604	78,104
法人税、住民税及び事業税	13,022	17,735
法人税等調整額	△2,457	△4,125
法人税等合計	10,565	13,609
当期純利益	28,039	64,495
非支配株主に帰属する当期純利益	911	2,037
親会社株主に帰属する当期純利益	27,128	62,458

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	28,039	64,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△501	15,654
繰延ヘッジ損益	209	△253
為替換算調整勘定	2,927	1,937
退職給付に係る調整額	1,265	495
持分法適用会社に対する持分相当額	2,952	△3,541
その他の包括利益合計	6,854	14,292
包括利益	34,894	78,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,136	76,601
非支配株主に係る包括利益	757	2,186

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	24,784	282,688	△5,010	338,900
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△7,817	-	△7,817
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	27,128	-	27,128
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
自己株式の処分	-	53	-	21	74
持分法適用会社の減少に伴う増減	-	-	-	-	-
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	△1,201	-	-	△1,201
持分変動による差額に係る税効果調整額	-	218	-	-	218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△929	19,310	21	18,402
当期末残高	36,437	23,855	301,998	△4,988	357,302

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,368	△1,201	17,405	517	34,090	15,800	388,790
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△7,817
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	27,128
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	74
持分法適用会社の減少に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-	△1,201
持分変動による差額に係る税効果調整額	-	-	-	-	-	-	218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△466	216	5,975	1,283	7,008	1,833	8,842
当期変動額合計	△466	216	5,975	1,283	7,008	1,833	27,245
当期末残高	16,902	△985	23,381	1,800	41,098	17,634	416,035

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	23,855	301,998	△4,988	357,302
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△9,022	-	△9,022
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	62,458	-	62,458
自己株式の取得	-	-	-	△9,991	△9,991
自己株式の処分	-	42	-	22	64
持分法適用会社の減少に伴う増減	-	-	△2,838	1,971	△867
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	-	45	-	45
支配継続子会社に対する持分変動	-	540	-	-	540
持分変動による差額に係る税効果調整額	-	△208	-	-	△208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	374	50,643	△7,998	43,020
当期末残高	36,437	24,229	352,642	△12,986	400,323

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,902	△985	23,381	1,800	41,098	17,634	416,035
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△9,022
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	62,458
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△9,991
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	64
持分法適用会社の減少に伴う増減	-	-	-	-	-	-	△867
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	-	-	-	-	-	45
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-	540
持分変動による差額に係る税効果調整額	-	-	-	-	-	-	△208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,354	△256	△1,500	545	14,142	1,430	15,573
当期変動額合計	15,354	△256	△1,500	545	14,142	1,430	58,593
当期末残高	32,257	△1,242	21,880	2,346	55,241	19,064	474,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,604	78,104
減価償却費	28,787	30,965
減損損失	4,592	3,783
のれん償却額	509	500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	97	△43
その他の引当金の増減額 (△は減少)	241	259
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,056	770
受取利息及び受取配当金	△1,378	△1,817
支払利息	813	1,115
為替差損益 (△は益)	△205	△735
持分法による投資損益 (△は益)	△9,028	△15,293
固定資産売却損益 (△は益)	△277	△839
固定資産除却損	1,274	1,290
事業整理損	2,071	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,918	△24,553
関係会社有償減資払戻差益	-	△3,457
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,347	△12,157
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△52,658	△81,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,615	19,542
未払消費税等の増減額 (△は減少)	290	6,617
借入地金の増減額 (△は減少)	14,666	2,455
その他	910	10,266
小計	18,486	15,333
利息及び配当金の受取額	6,448	3,941
利息の支払額	△905	△1,080
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,201	△12,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,827	5,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,855	△34,604
有形固定資産の売却による収入	425	1,227
無形固定資産の取得による支出	△1,322	△572
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
投資有価証券の売却による収入	3,138	40,229
関係会社の有償減資による収入	4,847	6,207
連結の範囲の変更を伴う子会社持分譲渡等の事業整理による支出	△1,597	-
補助金の受取額	192	272
貸付けによる支出	△2	-
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△1,237	△626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,418	12,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,999	1,657
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	20,000	△12,000
長期借入れによる収入	176	19,503
長期借入金の返済による支出	△12,439	△9,436
社債の発行による収入	-	9,953
リース債務の返済による支出	△544	△457
社債の償還による支出	△10,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	96	-
自己株式の取得による支出	△0	△9,991
配当金の支払額	△7,815	△9,021
非支配株主への払戻による支出	-	△70
非支配株主への配当金の支払額	△161	△156
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△432	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,120	△10,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	910	795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,800	8,145
現金及び現金同等物の期首残高	73,049	41,249
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△117
現金及び現金同等物の期末残高	41,249	49,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は83社であり、主要な連結子会社の名称は次のとおりです。

DOWAエコシステム(株)、DOWAメタルマイン(株)、DOWAエレクトロニクス(株)、DOWAメタルテック(株)、
DOWAサーモテック(株)、小坂製錬(株)、秋田製錬(株)

なお、当連結会計年度において、連結子会社であった秋田レアメタル(株)、秋田ジンクソリューションズ(株)及び秋田ジンクリサイクリング(株)は、秋田製錬(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。また、連結子会社であったDMMパルマー(株)、NIPPON PGM AMERICA, INC.を清算が終了したことにより、連結の範囲から除外しています。

HIGHTEMP AEROSPACE PVT. LTD.の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結総資産、連結売上高、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は10社であり、主要な持分法適用関連会社の名称は次のとおりです。

光和精鉱(株)、MINERA TIZAPA, S.A.DE C.V.、MINERA PLATA REAL, S. DE R.L. DE C.V.

なお、当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった(株)岡山臨港、藤田観光(株)を、株式の売却により持分法適用の範囲から除外しています。

非連結子会社1社及び関連会社計4社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル部門」においては、廃棄物処理業、土壌浄化業、資源リサイクル業、物流業等を営んでいます。

「製錬部門」においては、金、銀、銅、鉛、亜鉛、亜鉛合金、インジウム、プラチナ、パラジウム、ロジウム、すず、アンチモン、硫酸等の製造・販売を行っています。

「電子材料部門」においては、高純度金属材料、化合物半導体ウェハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉等の製造・販売を行っています。

「金属加工部門」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、黄銅棒、回路基板等の製造・販売及びめっき加工等のサービスを行っています。

「熱処理部門」においては、自動車部品等の金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンス等を営んでいます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	100,098	254,096	158,382	128,717	33,763	675,058	3,614	678,672	—	678,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,044	12,259	6,478	81	16	98,880	15,453	114,333	△114,333	—
計	180,142	266,355	164,861	128,798	33,780	773,938	19,067	793,005	△114,333	678,672
セグメント利益	14,967	17,142	310	5,939	2,194	40,554	897	41,452	2,146	43,598
セグメント資産	144,991	253,467	97,889	120,206	48,316	664,870	13,597	678,467	△4,930	673,537
その他の項目										
減価償却費	8,228	7,479	4,090	4,500	2,428	26,727	487	27,215	1,571	28,787
のれんの償却額	348	—	—	—	160	509	—	509	—	509
持分法適用会社への 投資額	2,530	25,042	694	356	—	28,623	—	28,623	14,711	43,334
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	12,449	18,001	3,930	5,682	1,848	41,911	898	42,810	3,909	46,719

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額2,146百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益3,137百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額△673百万円等が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額△4,930百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産75,713百万円、及び報告セグメント間債権債務の相殺消去△80,644百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	111,105	352,169	96,137	147,258	33,997	740,668	4,742	745,410	—	745,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116,068	12,613	8,446	77	2	137,208	13,602	150,811	△150,811	—
計	227,173	364,783	104,584	147,336	33,999	877,877	18,345	896,222	△150,811	745,410
セグメント利益	16,512	19,682	1,135	9,789	2,714	49,835	934	50,770	3,555	54,325
セグメント資産	165,944	369,388	75,524	131,175	47,136	789,169	13,675	802,845	△8,368	794,476
その他の項目										
減価償却費	9,114	9,114	3,281	4,672	2,475	28,657	518	29,176	1,788	30,965
のれんの償却額	348	—	—	—	151	500	—	500	—	500
持分法適用会社への 投資額	795	30,547	611	331	—	32,285	—	32,285	134	32,420
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	12,411	8,938	2,518	6,966	2,172	33,007	547	33,554	2,314	35,869

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額3,555百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益3,596百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額35百万円等が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額△8,368百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産84,603百万円、及び報告セグメント間債権債務の相殺消去△92,972百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	6,690.29円	7,702.07円
1株当たり当期純利益	455.60円	1,049.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,128	62,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	27,128	62,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,544	59,493

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	416,035	474,629
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17,634	19,064
(うち非支配株主持分(百万円))	(17,634)	(19,064)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	398,401	455,564
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	59,549	59,148

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

補足情報を、決算補足説明資料に記載していますのでご参照ください。決算補足説明資料は、TDnetにて本日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載します。